

広報さがみはら及び市ホームページ等広告掲載基準

(趣旨)

第1条 この基準は、広報さがみはら広告掲載取扱要綱（平成20年10月1日施行）第2条及び相模原市ホームページ等広告掲載取扱要綱（平成17年3月1日施行）第2条に規定する広告の範囲の詳細として定めるものであり、この基準に照らして、掲載の可否の判断を行うものとする。

(広告全般に関する基本的な考え方)

第2条 広報さがみはら及び市ホームページ、マイ広報さがみはら等（以下「市ホームページ等」）に広告を掲載するに当たっては、次の事項に留意するものとする。

(1) 広報さがみはら及び市ホームページ等に掲載する広告は、社会的に信用度の高い情報でなければならないため、広告内容及び表現は、それにふさわしい信用性と信頼性を持てるものでなければならない。

(2) 広告の文字の大きさや及び配色については、JIS基準等に留意し、誰にでも見やすい最低限のコントラストを確保するとともに、広報さがみはら及び市ホームページ等の品位を損ねないようなものでなければならない。

(広告審査に当たっての基本的な考え方)

第3条 この基準により相模原市が広告を審査する場合には、本基準の文言のみに基づき一義的な解釈・適用をするのではなく、関係法令等の規定や市民への影響、公共性・公益性、社会通念、社会経済状況等に十分配慮した上で、広告媒体の性質に応じて、合理的かつ柔軟な解釈・適用を行うものとする。

(WEBページに係る広告に関する確認)

第4条 市ホームページ等に広告主のWEBページにリンクをする広告（バナー広告等）を掲載する場合は、当該広告のリンク先である広告主のWEBページについてもこの基準を準用し、内容を確認するものとする。

2 前項の規定による確認の結果リンク先である広告主のWEBページの内容がこの基準に適合しない場合にあつて、当該広告を掲載することが第2条の趣旨に反すると認められる場合は、当該広告を掲載しない。

(掲載基準)

第5条 次の各号のいずれかに該当する広告は掲載しない。

(1) 法令に違反し、又は違反するおそれのある広告

ア 法令で所持、貸出し及び販売が禁止されている商品や、無認可商品、粗悪品などの不適切な商品、サービスを提供するもの

イ 法令等に基づく許可、認可等を要するにもかかわらず、許可、認可等を受けていない商品又はサービスを提供するもの

ウ 不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）に違反し、又は違反するおそれのある内容であるもの

(2) 公序良俗に反するもの又はそのおそれがあるもの

ア 暴力、とばく、規制薬物の乱用、売春等の行為を推奨し、又は肯定し、若しくは美化したもの

イ 公衆に不快感を与えるおそれがあるもの

ウ 性に関する表現で、露骨、わいせつなもの又は裸体を含むもの

エ その他社会的秩序を乱すおそれがあるもの

オ 社会的に不適切なもの

(3) 基本的人権を侵害するもの

ア 人権侵害、名誉毀損、各種差別的なもの

イ 第三者をひぼう、中傷又は排斥するもの

ウ 第三者の氏名、写真及び談話並びに商標、著作権その他の財産権を無断で使用したもの又はプライバシー等を侵害するもの若しくは侵害するおそれがあるもの

(4) 政治性、宗教性のあるもの

ア 公の選挙又は投票の運動に該当するもの又は該当するおそれがあるもの

イ 政党その他の政治団体による政治活動に該当するもの又は該当するおそれがあるもの

ウ 宗教団体等による布教推進を主目的とするもの

(5) 社会問題についての主義主張

ア 個人又は団体の意見広告

イ 社会問題についての主義主張や係争中の声明広告

ウ 国内世論が大きく分かれているもの

(6) 消費者被害の未然防止及び拡大防止の観点から適切でないもの

ア 大げさな表現や根拠のない表現、誤認を招くような表現

例：「世界一」「一番安い」等（掲載に関しては、根拠となる資料を要する。）

イ 射幸心を著しくあおる表現

例：「今が・これが最後のチャンス（今購入しないと次はないという意味）」等

ウ 人材募集広告については労働基準法等関係法令を遵守していないもの

エ 虚偽の内容を表示するもの

オ 非科学的又は迷信に類するもので、利用者を惑わせたり、不安を与えるおそれのあるもの

カ 法令等で認められていない業種・商法・商品

キ 国家資格等に基づかない者が行う療法等

ク 責任の所在及び内容や目的が不明確な広告

ケ 国、地方公共団体その他公共の機関が、広告主又はその商品やサービスなどを推奨、保証、指定等しているかのような表現のもの

(7) 青少年保護及び健全育成の観点から適切でないもの

ア 暴力や犯罪を肯定又は助長するようなもの

イ 暴力又はわいせつ性を連想・想起させるもの

ウ 広告内容に無関係な水着姿及び裸体姿等で必然性のないもの

エ ギャンブル等を肯定するもの

オ 青少年の人体・精神・教育に有害なもの

カ 残酷な描写など、善良な風俗に反するような表現

(8) 事件・事故も若しくは紛争に発展するおそれもあるものや、又は訴訟を斡旋することを目的とする広告 訴訟を斡旋することを目的とするもの

(9) その他広報さがみはら及び市ホームページ、マイ広報さがみはらに掲載する広告として不適當であると市長が認めるもの

(業種ごとの基準)

第6条 掲載にあたっては、次に掲げる業種ごとの基準に基づき、掲載の可否及び表示内容等を審査する。

(1) 人材募集広告

ア 人材募集に見せかけて、売春等の勧誘やあっ旋の疑いのあるものは認めない。

イ 人材募集に見せかけて、商品・材料及び機材の売りつけや資金集めを目的としているものは掲載しない。

(2) 語学教室等

安易さや授業料・受講料の安価さを強調する表現は使用しない。

例：一か月で確実にマスターできる 等

(3) 学習塾・予備校等（専門学校を含む。）

ア 合格率など実績を載せる場合は、事実や客観的な根拠に基づいたものとし、実績年も併せて表示する。

イ 通信教育、講習会、塾又は学校類似の名称を用いたもので、その実態、内容、施設が不明確なものは掲載しない。

(4) 外国大学の日本校

下記の主旨を明確に表示すること。

「この大学は、日本の学校教育法に定める大学ではありません。」

(5) 資格講座

ア 民間の講習業者が「労務管理士」などの名称で資格講座を設け、それがあたかも国家資格であり、各企業は労務管理士を置かなければならないという誤解を招くような表現は使用しない。下記の主旨を明確に表示すること。

「この資格は国家資格ではありません。」

イ 「行政書士講座」などの講座には、その講座だけで国家資格が取れるというような紛らわしい表現は使用しない。下記の主旨を明確に表示すること。

「資格取得には、別に国家試験を受ける必要があります。」

ウ 資格講座の募集に見せかけて、商品及び材料の売りつけや資金集めを目的としているものは掲載しない。

エ 受講費用がすべて公的給付でまかなえるかのように誤認される表示

はしない。

(6) 病院、診療所、助産所

ア 広告できる事項は、医療法第6条の5及び第6条の7、関連法令、厚生労働省の告示、同省の医療広告ガイドラインに定める広告規制等の関連規定に反しないこと。

イ バナー広告のリンク先である病院等のホームページの内容は、医療法の規制がかかる広告にはあたらないため、前号の規定は適用しない。

(7) 施術所（あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう・柔道整復）

ア あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）第7条又は柔道整復師法（昭和45年法律第19号）第24条の規定により広告できる事項以外は、一切広告できない。

イ 施術者の技能、施術方法又は経歴に関する事項は広告できない。

ウ 法定の施術所以外の医療類似行為を行う施設（整体院、カイロプラクティック、エステティック等）の広告は掲載できないため、業務内容の確認は必ず行う。

(8) 薬局、薬店、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具（健康器具、コンタクトレンズ等）

ア 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第66条から第68条の規定及び厚生労働省の医薬品等適正広告基準の規定並びに各法令所管省庁の通知等に定められた規定に反しないこと。

イ 医療機器については、厚生労働省の承認番号を記載すること。

ウ 広告を掲載する事業者が、事業者所在地を所管する地方自治体の薬務担当部署において広告内容が適法・適正であることについて確認をとっていること。

(9) 健康食品、保健機能食品、特別用途食品

ア 健康増進法（平成14年法律第103号）第32条の2、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第68条、食品衛生法（昭和22年法律第233号）第20条並びに各法令の所管行政庁の通知等に定められた規定に反しないこと。

イ 健康食品は、医薬品と誤認されるような効能・効果について表示で

きない。

ウ 保健機能食品及び特別用途食品については、広告内容が国及び法令により認められている表示事項の範囲を超えていないこと。かつ、法令等により定められている表示すべき事項が記載されていること。

エ 広告を掲載する事業者が、事業者所在地を所管する地方自治体の薬務担当部署及び食品担当部署において広告内容が適法・適正であることについて確認をとっていること。

(10) 介護保険法（平成9年法律第123号）に規定するサービス・その他高齢者福祉サービス等

ア サービス全般（老人保健施設を除く）

(ア) 介護保険の保険給付対象となるサービスとそれ以外のサービスを明確に区別し、誤解を招く表現を用いないこと。

(イ) 広告掲載主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等に限る。

(ウ) その他サービスを利用するに当たって、有利であると誤解を招くような表示はできない。

例：相模原市事業受託事業者 等

イ 有料老人ホーム

前号に規定するもののほか、次の規定に適合していること。

(ア) 厚生労働省「有料老人ホーム設置運営標準指導指針」に規定する事項を遵守し、別表「有料老人ホームの類型及び表示事項」の各類型の表示事項はすべて表示すること。

(イ) 所管都道府県の指導指針の規定を遵守していること。

(ウ) 公正取引委員会の有料老人ホーム等に関する不当な表示及び同表示の運用基準に抵触しないこと。

(エ) 有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅については、アからウの基準を遵守するとともに、別途第4号に定める。

ウ 介護老人保健施設

介護保険法第98条の規定により広告できる事項以外は広告できない。

エ サービス付き高齢者向け住宅

(ア) 高齢者の居住の安定確保に関する法律第 15 条を遵守していること。

(イ) 所管都道府県の指導指針の規定を遵守していること。

オ 有料老人ホーム等の紹介業

(ア) 広告掲載主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等一般的なものとする。

(イ) その他利用に当たって著しく有利であると誤解を招くような表示はできない。

(1 1) 墓地等

ア 都道府県知事又は市長の許可を取得し、許可年月日、許可番号を明記すること。

イ 広報さがみはら 1 号あたりの掲載件数は 2 件を上限とすること。

(1 2) 不動産事業

ア 不動産事業者の広告の場合は、名称、所在地、電話番号、認可免許証番号等を明記する。

イ 不動産の取引に関する広告の場合は、取引様態、物件所在地、面積、建築月日、価格、賃料、取引条件の有効期限を明記するとともに、「不動産の表示に関する公正競争規約」による表示規制に従うものとする。

ウ 契約を急がせる表示は掲載しない。

例：「早い者勝ち」、「残り戸数あとわずか」 等

エ 市外定住促進となる不動産の広告は掲載しない。

(1 3) 弁護士・司法書士・行政書士・税理士・公認会計士等

ア 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定すること。

イ 顧問先又は依頼者名を表示しない（同意書がある場合を除く。）

ウ 誇大又は過度な期待を抱かせる表示は掲載しない。

(1 4) 旅行業

ア 登録番号、所在地、補償の内容を明記する。ただし、補償については、広告内にすべて記載してある必要はなく、詳細内容が掲載されているホームページ等への誘導等があればよいものとする。

イ 不当表示に注意する。

例：白夜でない時期の「白夜旅行」、行程にない場所の写真 等

ウ その他広告表示について、旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）第 12 条の 7 及び 8 並びに旅行業公正取引協議会の公正競争規約に反しないこと。

（15） 通信販売業

特定商取引に関する法律第 11 条及び第 12 条並びに同法施行規則第 8 条から第 11 条までの規定に反しないこと。

（16） 雑誌・週刊誌等

ア 適正な品位を保った広告であること。

イ 見出しや写真の性的表現などは、青少年保護等の点で適正なものであること及び不快感を与えないものであること。

ウ 性犯罪を誘発・助長するような表現（文言、写真）がないものであること。

エ 犯罪被害者（特に性犯罪や殺人事件の被害者）の人権・プライバシーを不当に侵害するような表現がないものであること。

オ タレントなど有名人の個人的行動に関しても、プライバシーを尊重し節度を持った配慮のある表現であること。

カ 犯罪事実の報道の見出しについて、残虐な言葉やセンセーショナルな言い回しを避け、不快の念を与えないものであること。

キ 未成年、心神喪失者などの犯罪に関連した広告では、氏名及び写真は原則として表示しない。

ク 公の秩序や善良な風俗に反する表現のないものであること。

（17） 映画・興業等

ア 暴力、とばく、麻薬及び売春などの行為を容認するような内容のものは掲載しない。

イ 性に関する表現で、扇情的、露骨及びわいせつなものは掲載しない。

ウ いたずらに好奇心に訴えるものは掲載しない。

エ 内容を極端にゆがめたり、一部分のみを誇張した表現等は使用しない。

オ ショッキングなデザインは使用しない。

カ その他青少年に悪影響を与えるおそれのあるものは掲載しない。

キ 年齢制限等、一部規制を受けるものはその内容を表示する。

(18) 古物商・リサイクルショップ等

ア 営業形態に応じて、必要な法令等に基づく許可等を受けていること。

イ 一般廃棄物処理業に係る市長の許可を取得していない場合は、廃棄物を処理できる旨の表示はできない。

例：回収、引取り、処理、処分、撤去、廃棄など

(19) 結婚相談所・交際紹介業

ア 業界団体に加盟していること。

イ 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等を原則とする。

ウ 公的機関に認められた個人情報の保護体制を整えていること（一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークを取得している等。）

(20) 労働組合等一定の社会的立場と主張を持った組織

ア 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。

イ 出版物の広告は、主張の展開及び他の団体に対して言及（批判、中傷等）するものは掲載しない。

(21) 募金等

ア 厚生労働大臣又は都道府県知事の許可を受けていること。

イ 下記の主旨を明確に表示すること。

「〇〇募金は、〇〇知事の許可を受けた募金活動です。」等

(22) 質屋・チケット等再販売業

ア 個々の相場、金額等の表示はしない。

例：〇〇〇のバッグ 50,000 円、航空券 東京～福岡 15,000 円等

イ 有利さを誤認させるような表示はしない。

(23) トランクルーム及び貸し収納業者

ア 「トランクルーム」は国土交通省の規制に基づく適正業者（マル適マーク付き）であること。

イ 「貸し収納業者」は会社名以外に「トランクルーム」の名称は使用しない。また、下記の主旨を明確に表示すること。

「当社の〇〇は、倉庫業法に基づく“トランクルーム”ではありません。」

等

(24) ダイヤルサービス

各種のダイヤルサービスは内容を確認のうえ判断する。

(25) ウィークリーマンション等

営業形態に応じて、必要な法令等に基づく許可等を受けていること。

(26) 金融商品

ア 投資信託等

(ア) 将来の利益が確実・保証されているような表現がないこと。また、利益について記載する場合は必ず予想に基づくものであることを明示すること。

(イ) 元本保証がない旨等のリスクを、目立つように分かりやすく表示すること。

イ 商品先物取引及び外国為替証拠金取引（FX）等

(ア) 監督行政庁等の許可・登録等の商品取扱いに必要な資格を持った事業者であること。なお、名称や登録番号、業界団体会員であることは必ず明記すること。

(イ) 安全・確実性や有利性等を強調し、投機心をいたずらに煽るものでないこと。

(ウ) 利益保障がないこと及び損失が生じる可能性があること等のリスクを、目立つようにわかりやすく表示すること。

ウ その他金融商品

当該金融商品の内容に応じ、本項ア及びイの規定を準用する。

(27) 宝石の販売

虚偽の表現に注意すること（公正取引委員会に確認の必要あり。）

例：「メーカー希望価格の50%引き」（宝石には通常、メーカー希望価格はない）等

(28) 個人輸入代行業等の個人営業広告

必要な資格の取得状況や事務所の所在地等の実態を確認すること。

(29) アルコール飲料

ア 20歳未満の飲酒禁止の文言を明確に表示すること。

例：「お酒は20歳を過ぎてから」等

イ 飲酒を誘発するような表現の禁止

例：お酒を飲んでいる又は飲もうとしている姿等

ウ 飲酒運転禁止の文言を表示すること。

例：「飲酒運転は法律で禁止されています」等

- (30) 規制業種の企業による規制業種に関するもの以外の内容の広告
本基準第4条で定める規制業種に該当する企業による、規制業種に関連するもの以外の内容の広告は、本基準に定められた規制の範囲内でその掲載を認める。

例：たばこ製造・販売事業者の「喫煙マナー向上のための広告」等

(その他表示についての注意を要する事項)

第7条 広告の表示にあたっては、次の各号に掲げる内容について注意することとする。

(1) 割引価格の表示

割引価格を表示する場合、対象となる元の価格の根拠を明示すること。

例：「メーカー希望小売価格の30%引き」等

(2) 比較広告（根拠となる資料が必要）

主張する内容が客観的に実証されていること。

(3) 無料で参加・体験できるもの

費用がかかる場合には、その旨を明示すること。

例：「昼食代は実費負担」、「入会金は別途かかります」等

(4) その他価格に関する表示

価格を表示する場合は、原則消費税込みの価格を表示すること。ただし、広告事業者の価格表示に関する統一的な基準等により、やむを得ず本体価格（税抜の価格）を表示しなければならない場合は、別途消費税がかかる旨を明示すること。

(5) 責任の所在、内容及び目的が不明確な広告

広告主の法人格、法人名、所在地及び連絡先を明記する。連絡先については固定電話とし、携帯電話のみは認めない。また、法人格を有しない団体の場合には、責任の所在を明らかにするために、代表者名を明記する。

(6) 肖像権・著作権

無断使用がないか確認をする。

(7) 各業種や商品・サービスについて、必要な許可・免許等の有無、業界団体等への加盟状況、広告表示関連法令等の違反の有無等について不明な点は、広告を掲載する事業者又は広告を取扱う広告代理店に確認をするものとする。

(8) 医療、老人保健施設、選挙、墓地、古物商・リサイクルショップ等に関するもの又は消費者関連法に抵触するおそれのあるものについては、直接、関連法令所管行政庁等に相談するものとする。

(ポータルサイト等の基準)

第8条 第6条に規定する業種にかかるものであって他のWEBページを集合し、情報提供することを主たる目的とするWEBページ(ポータルサイト)その他市長が必要と認めるWEBページについては、掲載する広告のほか、リンク先である広告主のWEBページについても、相模原市ホームページ等広告掲載取扱要綱及びこの基準その他市の定める広告に関する規定を適用し、これらに反する内容を取り扱うWEBページを閲覧者に斡旋又は紹介しているWEBページの広告は、掲載しない。

附 則

この基準は、平成17年3月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成26年3月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成28年3月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成28年12月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この掲載基準は、平成30年4月1日から施行する。ただし次項の規定

は、平成 29 年 12 月 1 日から施行する。

(準備行為)

- 2 この掲載基準による掲載者の決定に関し必要な手続その他広告掲載のため必要な準備行為は、この掲載基準の施行の目前においても行うことができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この掲載基準は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし次項の規定は、令和 3 年 12 月 1 日から施行する。

(準備行為)

- 2 この掲載基準による掲載者の決定に関し必要な手続その他広告掲載のため必要な準備行為は、この掲載基準の施行の目前においても行うことができる。